

貸 借 対 照 表

(2025年 2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,456,967	流動負債	1,065,410
現金及び預金	392,697	未払金	559,860
商品	594,038	未払費用	181,927
短期貸付金	450,000	賞与引当金	61,800
その他	20,231	未払法人税等	89,155
固定資産	137,286	その他	172,666
無形固定資産	3,091	固定負債	149,715
電話加入権	3,091	退職給付引当金	149,715
投資その他の資産	134,195	負 債 合 計	1,215,125
差入保証金	2,144	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	132,050	株主資本	379,129
		資本金	10,000
		利益剰余金	369,129
		その他利益剰余金	369,129
		繰越利益剰余金	369,129
		純 資 産 合 計	379,129
資 産 合 計	1,594,254	負 債 純 資 産 合 計	1,594,254

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・ 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）
F F 商品のみ総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、当社が運営するコンビニエンスストア「ローソン」において一般消費財を販売しております。これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、2023年度よりグループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

200株

2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,937千円	1,524,685円	2024年 2月29日	2024年 5月17日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,025千円	1,585,125円	2025年 2月28日	2025年 5月23日